

太良

議会だより
News・from・the・Assembly



太良町議会のホームページ

令和4年度一般会計予算

83億4,791万円

contents 6月定例会

- 6月定例会議案審議 ……………2~4P
- 一般質問 ……………5~8P
- 調査報告等 ……………9P
- 議会の主な活動 ……………10P

発行／太良町議会 編集／議会広報編集特別委員会
〒849-1698 佐賀県藤津郡太良町大字多良1番地6
TEL 0954-67-2151

<https://www.town.tara.lg.jp/>

議会の情報がインターネットで見られます。
太良町役場のホームページにアクセスし、議会情報をクリックしてください。



No.165

令和4(2022)年7月22日発行
初版発行／昭和56年8月1日

[[200年の森の記念碑付近]の姫女苑(ヒメジョオン)]

地域共通商品券給付事業 決まる

令和4年6月定例会 会期/6月7日～14日(8日間)

6月定例会までの歳入歳出

専決処分事項

令和4年度 一般会計の補正予算(第1号)総額 1億3,693万3千円
補正後予算総額 82億3,893万3千円

歳入

○国庫支出金
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 …… 9,400万円
○繰入金
ふるさと応援寄附金基金繰入金 …… 4,270万円

歳出

地域共通商品券給付事業(新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済対策) …… 1億3,693万円

令和4年度 一般会計の補正予算(第2号)総額 2,756万7千円
補正後予算総額 82億6,650万円

一般会計の主な補正

歳入

○国庫支出金
住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業費補助金 …… 1,700万円
住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事務費補助金 …… 124万円
子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金 …… 855万円

歳出

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 …… 1,700万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金システム改修委託料ほか関連経費 …… 124万円
子育て世帯生活支援特別給付金 …… 855万円

令和4年度 一般会計の補正予算(第3号)総額 8,141万4千円
補正後予算総額 83億4,791万4千円

一般会計の主な補正

歳入

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(国庫支出金) …… 1,020万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(国庫支出金) …… 1,266万円
さが園芸生産888億円推進事業費補助金(県費支出金) …… 400万円
施設園芸省エネ対策事業費補助金(県費支出金) …… 1,751万円
財政調整基金繰入金 …… 1,364万円
ふるさと応援寄附金基金繰入金 …… 1,840万円

歳出

総合福祉保健センター改修事業(パッケージエアコン4台更新) …… 308万円
新型コロナウイルスワクチン接種委託料(4回目接種) …… 1,020万円
コールセンター業務委託料 …… 613万円
さが園芸生産888億円推進事業費補助金(井戸の整備が追加されたため) …… 480万円
施設園芸省エネ対策事業費補助金(燃油価格の高騰対策のため) …… 2,102万円
漁業継続対策補助金(漁業者支援) …… 434万円
大橋記念図書館外構整備事業(外構工事、アスファルト舗装、倉庫の設置等) …… 1,105万円

※金額について万円未満を切り捨てています。

6月定例会審議結果

6月定例会は、報告4件、専決の承認5件、事件議案2件及び補正予算4件の計15件が町長より提案されました。審議結果は次のとおりです。

全会一致の議案等		
議案番号	件名と主な内容(件名及び内容は一部省略しています)	議決結果
報告第1号	令和3年度太良町一般会計繰越明許費繰越計算書の報告 令和3年度から令和4年度へ繰越をした事業の繰越計算書(委託料1件、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金1件、備品購入1件、工事2件)の報告	—
報告第2号	令和3年度太良町一般会計事故繰越し繰越計算書の報告 令和3年度から令和4年度へ繰越をした事業の繰越計算書(農地等災害復旧事業【補助】)の報告	—
報告第3号	令和3年度町立太良病院事業会計継続費繰越計算書の報告 令和3年度から令和4年度へ繰越をした事業の繰越計算書(リハビリテーション室拡張工事)の報告	—
報告第4号	令和3年度町立太良病院事業会計予算繰越計算書の報告 令和3年度から令和4年度へ繰越をした事業の繰越計算書(2階空調設備更新工事)の報告	—
第23号	専決処分事項の承認 太良町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定 国民健康保険税の基礎課税等に係る課税限度額の引き上げを行うもの。	承認
第24号	専決処分事項の承認 太良町税条例の一部を改正する条例の制定 住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長等によるもの。	承認
第25号	専決処分事項の承認 令和3年度太良町一般会計補正予算(第14号) 公共施設整備基金積立金190万円を増額補正し、補正後の予算総額82億9,737万6千円とするもの。	承認
第26号	専決処分事項の承認 令和4年度太良町一般会計補正予算(第1号) 町の新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策として行う「地域共通商品券給付事業」の経費1億3,693万3千円を増額補正し、補正後の予算総額82億3,893万3千円とするもの。	承認
第27号	専決処分事項の承認 令和4年度太良町一般会計補正予算(第2号) コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として実施する子育て世帯生活支援特別給付金事業費等及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費等経費2,756万7千円を増額補正し、補正後の予算総額82億6,650万円とするもの。	承認
第28号	佐賀県市町総合事務組合理約の変更 構成団体の名称変更に伴い、佐賀県市町総合事務組合理約の一部を変更するもの。	可決
第29号	令和4年度太良町一般会計補正予算(第3号) 新型コロナウイルスワクチンの追加接種委託料等8,141万4千円を増額補正し、補正後の予算総額83億4,791万4千円とするものなど。	可決
第30号	令和4年度太良町漁業集落排水特別会計補正予算(第1号) 職員給与費等の補正	可決
第31号	令和4年度太良町簡易水道特別会計補正予算(第1号) 職員給与費等の補正	可決
第32号	令和4年度太良町水道事業会計補正予算(第1号) 職員給与費等の補正	可決
第33号	太良町防災行政無線整備事業請負変更契約の締結 監視カメラ設備の追加により、請負金額を3,143万8千円増額するもの。	可決

令和4年6月議会 議案審議 Q&A



(議案第26号)

- Q** 町民へのコロナ等対策の商品券配布は経済的な効果下支えを狙ったものなのか、消費の喚起を狙ったものなのか。
- A** 経済的な下支え効果を狙ったものである。

(議案第29号)

- Q** 図書館の書庫を2棟建てるのはどうしてか。蔵書が増加すればもっと整理すると同時に町民へ譲渡するなど工夫するべきでは。
- A** 必要な書類を後世に残すスペース確保のため。また、今後さらに工夫し蔵書を保管したい。

(議案第29号)

- Q** 西九州新幹線の開通に伴い、多良駅利用促進のためどのような販売促進を考えているか。
- A** ふたつ星列車を利用して、地元特産物の販売等含めノベルティを活用した販売により認知度拡大を図りたい。

(議案第33号)

- Q** 防災行政無線整備事業で監視カメラ追加費用として約3,200万円の増額だが、その内訳は。
- A** カメラ代(3台)300万円、サーバー本体とソフト一式1,600万円、カメラ設置工事費と器具、諸経費含み958万円。それに消費税を加え3,143万8000円となる。

議案調査を実施

6月13日(月)、今回の議案として提出されていた大橋記念図書館まわりの工事について、増額の理由などを担当課に聞くなど、現地にて調査を行いました。



町村議会議長・副議長研修会

5月30日に令和4年度町村議会議長・副議長研修会が東京で開催されました。

新型コロナウイルスの影響で3年ぶりの開催となった研修会では、全国町村から約1,600名の参加があり、全国町村議会議長会南雲会長の開会あいさつのあと、「町村議会のあるべき姿」、「町村議会議員報酬について」、「地方議会とハラスメント」の演題で講演が行われました。

それぞれの講演を聞いて、今後の太良町議会のあり方について改めて考える機会をいただいた研修になりました。



一般質問

待永るい子議員

もつかる森林施策を目指せるか!!

答▽森林の多面的機能を重視したい

議員 木材価格が一番高かったのはいつ頃か。

農林水産課長 昭和50年代が立米当たり3万円前後で取引されていた。

議員 近年の木材価格はどうなっているのか。

町長 立米当たりの平均価格が令和2年1万1580



円、令和3年1万7551円である。

議員 昨年辺りから木材の価格が上昇していると聞か、令和3年度町有林事業の収支はどうなっているのか。

農林水産課長 町費が2489万1千円で販売財価が2673万8千円で184万7千円のプラスとなっている。

議員 木材価格の高い時、伐採量を増やす等の臨機応変な対応は出来るのか。

農林水産課長 価格は常に変動している。予算や森林計画・施業計画を考慮し臨機応変な対応は難しいと考える。

議員 製材所建設の目的と

町の補助金は？

農林水産課長 目的は製材という付加価値をつけて少しでも高く販売する為で町からの補助金は2174万2千円である。

議員 木材不足で価格上昇という状況の中、儲かる林業を目指せるのか。

農林水産課長 金銭面よりも多面的機能に重きを置いて、現在の事業運営を続けていきたい。

議員 所得が生まれないと後継者は育ちにくい。価格変動による伐採計画を実施しないのなら乾燥や製材による生産増と販売促進を要望する。



多良岳200年の森の様子

ふるさと納税を委託へ

議員 ふるさと納税事業を自治体直営で行うデメリットは何か。

町長 人事異動等による業務への対応力の低下や業務量による負担増大。

議員 業務への対応力低下に関する対応策は？

財政課長 蓄積された業務のノウハウを共有する。

議員 販路拡大についての担当課の考えは？

財政課長 ふるさと納税制度は不確定要素が多いので生産者の生活を守るためにも販路拡大は必要。

議員 ふるさと納税制度がなくなっても生産者の方達を守るための一つの方法、業務委託についてどのように考えているのか。

財政課長 業務委託は時代の要請ではあるが、寄附金集めに奔走し地域産業の振興

がおろそかになる可能性もあり、慎重に検討したい。

議員 業務委託する事で雇用問題・荒廃地対策・後継者対策などに対応できるのではないか。

財政課長 業務委託で解決できるような簡単な問題ではないと考える。

議員 解決のための方法が一つでもあるのなら挑戦していく事も必要である。生産者の方達をずっと守っていく道筋をつくっていく為に業務委託を要望したい。



一般質問

田川 浩 議員

生活支援体制整備事業の課題は

答▽ボランティアが不足している

内部統制制度とリスク管理をどう考える？

議員 内部統制評価報告制度の導入についてどう考えているか。

町長 都道府県及び政令指定都市は義務だが市町村は努力義務とされており、導入については予定はないが、必要となれば今後検討して



いきたい。

議員 職員に対してのコンプライアンス教育はどうしているか。

町長 太良町独自に情報セキュリティポリシーに沿った運用研修や随意契約ガイドライン研修、職員倫理規程研修などを行っている。また、市町村振興協会が行う研修にも参加している。

議員 山口県阿武町で発生した誤送金問題をどう考えるか。また本町では同じような案件に対しどのように対応しているか。

町長 阿武町のような誤送金が発生する可能性は低いと考える。各担当課で振込

データを作成し各課でチェック後に、会計課複数の職員で再チェックし、そのデータを専用回線で銀行に伝送しており、情報漏れはないと考えている。本町の体制においては考えられない案件だと思う。

議員 何人の職員でチェックすることになるのか。

総務課長 金額に応じて変わるが、担当課職員プラス決裁権者と会計課3人になる。

高齢者福祉を「互助」で充実させよう

議員 地域住民の互助による助け合い活動を推進する「生活支援体制整備事業」は、どのような体制で進められているか。

町長 多良・大浦地区にそれぞれ1名、町全域に1名の計3名コーディネート者を配置し、課題とニーズの把握を行うとともに、生活支援の担い手の育成、ネットワークづくりなどを実施

している。

議員 事業の委託先と委託料は。

町民福祉課長 平成28年から社会福祉協議会へ年額1600万円を委託している。

議員 その中で生まれた色々なボランティアクラブの詳細は。

町民福祉課長 「移送クラブ」は介護予防教室へ高齢者の送迎をするものでメンバー5人。「ながらウォーキングクラブ」はウォーキングをしながら道の清掃、見守りなどを行うもので、メンバー4人。「庭先おしゃべりクラブ」は認知症で独居のお宅を訪問し、おしゃべりの相手をするもので、メンバー6人。「笑みネイルクラブ」は福祉施設を訪問しネイルを行うもので、メンバーは1人。「ご縁クラブ」は窓拭きや電球交換など暮らしのちょっとした困り事を手伝うもので、メンバー14人。

議員 課題は何か。

町民福祉課長 ボランティアの不足がある。

議員 ボランティアの募集はもつと大々的にやってもいい、一人でも多くの方に参加してもらえよう希望する。



「ご縁クラブ」活動の様子

一般質問

山口 一生議員

交通政策の発想の転換を

答▽家庭内での相互支援も重要

議員 5年後、10年後に人口の40%が運転免許証を保持していない状態が想定されるが、交通政策について根本的な発想の転換が必要なのではないか。

議員 免許返納に際し、その後の暮らしなどを含めた行政相談窓口はあるか。

町長 免許返納者に対する特定の窓口はないが、相談内容に応じたサービスの受付を各担当窓口で行っている。

企画商工課長 家族内での相互支援を含めて、行政がやることと合わせて、準備をしなければならないと考える。

議員 免許証を返納した高齢者に対し、本町ではどのような支援を行っているか。

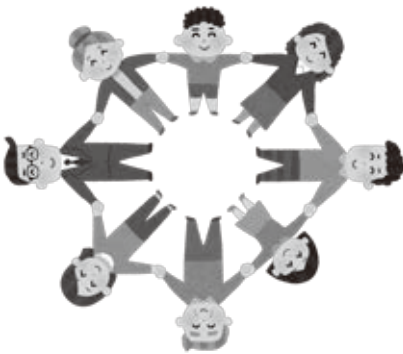


町長 現在65歳以上の免許返納者で、かつコミュニティバスに一人で乗降できないか、バス停から500メートル以上離れているところに居住している方に限りタクシー券を配布しているが、現在、免許返納した方は、その他の条件をつけずに、最初の1回に限りタクシー券かコミュニティバスの回数券のどちらかを1

年分配布することを検討している。

議員 移動支援としてのタクシー券配布及びコミュニティバスの運行の有効性をどのように評価しているか。

町長 令和3年後のコミュニティバスの年間乗降者数は1万5584人である。事業の収支バランスは取れていないが、交通弱者対策として一定の有効性を発揮している。タクシー券については、令和3年度で123人に6444枚配布し、うち3662枚が使用され、未使用が2782枚であり、配布枚数は充足していると言えるので、コミュニティバスの補完施策として機能している。



空き家について

議員 本町における空き家は何件か。

町長 令和3年7月調査時点で208件。

議員 空き家バンクに登録されている物件は何件か。

町長 令和4年5月現在で家屋8件、土地3件。

議員 空き家の有効利用に向けて、本町ではどのような支援を行っているか。

町長 空き家情報バンク制度により、登録者及び利用希望者のマッチングを行っている。また、移住・定住促進事業として、仲介手数料補助、家財処分等補助、所有者等改修補助、利用者改修補助、空き家解体補助を実施している。

議員 空き家等の有効活用に向けた課題とその対策は。

町長 土地建物の所有名義人と管理者が異なることが

あり、空き家バンクに登録する前に所有権移転を済ませていただくことが一つのハードルとなっている。

議員 空き家に付随する畑や山林が放置されているケースがあるが、それに対する対策はあるか。

町長 畑や山林について、基本的に所有者が適切に管理されるべきと考えている。山林については、その所有について所有権移転等の制限はなく、空き家に付随した農地については、令和4年4月に太良町空き家に付随した特例農地の指定取扱要領を定め、農業を営んでいなくても農地を取得できるように要領を改訂した。

議員 家や土地の相続等で相談できる窓口はあるか。

町長 町には窓口はなく、毎月第2金曜日におさい館で行われている無料法律相談をご利用いただくか、法テラスもしくは関係の専門家等にご相談いただくことになる。

一般質問

久保 繁幸 議員

有明海再生と支援の今後は!!

答▽毎年、提案書を国へ提出している。

議員 有明海再生に向けた要望を国や県には、どのような提案をしているか。

の事業に関する議題はもちろんで、漁船漁業に関する論議はどのような事なのか。

町長 有明海沿岸の四市二町の水産振興協議会で、毎年有明海再生の実現に向けた提案書を国に対して提出している。

農林水産課長 有明海全体の漁場環境の悪化の原因究明やタイラギ等の再生産のサイクルを確立すること、又近年異常気象など海況変化等のリスクを踏まえた資源回復への取組の推進など全体的な問題を論議されている。

議員 再生事業への予算確保をどれ位確保されているのか。

農林水産課長 佐賀県分としては1億8400万円の事業費であり、海況調査、魚介類の増殖、漁場の改善対策などとなっている。

議員 三月に金子農林水産大臣が来町された際に、町長の直接要望や談話は新聞には載っていないが、どのような内容のことを要望等されたのか伺いたい。

町長 漁船漁業の水揚げ高の低迷は既に20年以上経過し、先が見えてない状況で地元漁民は活力を失っている。各種の原因を分析していただき、対策を具体的に見えるような形で行っていたらきたいと言う内容を発言している。

議員 開門命令の確定判決を事実上無効化した今年三月の福岡高裁の判決をどう思うか。

町長 有明海の環境変化に対する正確な調査が行われず、判決が出たことは漁業者を無視した行動で納得できるものではないと思う。

議員 高騰している燃料への支援はできないか。

町長 燃料等への支援については現在、町での対応を検討しており、県では漁船を一

経営体当たり一隻一万円を上限に補助を行っている。

議員 オスプレイが配備となった場合、本町の漁業への影響はとなると予想されるか。

町長 仮に配置となれば漁船漁業に影響があると考えられ、水中音が魚類に与える影響調査が実施されたが、はっきりとした調査結果が得られておらず、十分な調査が必要と思う。

「漁師の館」閉店の跡地はどうなる!!

町長 跡地利用の有効活用について内部検討を行ったが結論は出ず、検討継続中である。

議員 3月の全協のおり跡地の件に関して、飲食店組合、観光協会等と話しながら進めたいとのことだがどうか。

企画商工課長 現段階ではそのような動きはあっており、お話しが来れば対応を検討したい。



道越漁港

ふるさと納税の外部委託について学ぶ

総務常任委員会視察

と き：令和4年4月28日

ところ：長崎県波佐見町、佐賀県玄海町

【視察内容】

近年本町における非常に重要な財源としてふるさと納税制度を活用しており、そのさらなる充実に向け、外部委託による寄付額の増加や地域経済活性化についての影響を調査した。

波佐見町では民間企業への委託を行っており、納税額は毎年増加しており、令和3年度は20億を超えている。返礼品は波佐見焼が90%以上を占めている。

寄付額の伸びに悩んでいた波佐見町だが、民間企業との連携により、寄付者のニーズ把握から商品企画などを抜本的に見直し、大きな成果をあげている。

玄海町では行政出資による一般社団法人を立ち上げ、町、漁協、商工会、JA唐津を中心に運営されている。令和3年度の寄付額は18億5,900万円となっており、牛肉のスライスなど農産物や海産物を中心に高い人気を誇っている。事業者と緊密な連携はもとより、人気イラストレーターとのコラボなど寄付者獲得に向けた創意工夫を積極的に行っている。



【町への進言】

本町ではこれまで直営で行っていたが、生産者の生活を守り、新たな雇用を生み出すためにも専門の事業者への業務委託での運営を提案する。

「ふたつ星4047」観光列車デビュー

～鹿島市観光協会と意見交換～ 経済建設常任委員会

と き：令和4年4月13日

ところ：JR肥前浜駅隣接施設

【出席者】

◎鹿島市観光協会会長・事務局長、鹿島市観光振興課係長、太良町企画商工課係長、経済建設常任委員、太良町議会事務局長・係長

【新幹線開業に伴う実施計画、課題等意見交換の内容】

- ・酒蔵ツーリズム：大吟醸鍋島が平成23年にチャンピオン・サケを受賞。これを機にツーリズムを開始。令和元年の集客数は10万人。成功の要因は、地域の理解と熱意等。
- ・JRと太良町、鹿島市では新幹線利用客の誘客のため、キャンペーンを予定。
- ・JR観光列車「ふたつ星4047」が9月にデビュー。多良駅には数分間停車し乗降可。
- ・太良、鹿島、嬉野で構成する肥前路南西部広域観光協議会では、観光事業や課題解決の対応等を協議。
- ・各種イベントと旅館サービスとの連携、動線の創造。
- ・観光資源開発など将来を見据えた観光事業の実施。



議会の主な活動 4月～6月

- 4月
 - 1 町内小中学校教職員赴任式
 - 3 太良町消防団入退団式
 - 8 広報編集特別委員会
 - 13 経済建設常任委員会所管事務調査
 - 13 太良町特殊良質米生産モデル展示圃「播種式」
 - 14 広報編集特別委員会
 - 20 議会全員協議会
 - 20 議員定数に関する特別委員会
 - 25 佐賀県町村議会議長会議長会議
 - 26 SAGA2024国スポ・全障スポ太良町実行委員会第3回総会
 - 28 総務常任委員会行政視察
- 5月
 - 1 佐賀県消防操法大会太良町消防団結団式
 - 10 佐賀県町村議会議長会議臨時総会
 - 15 太良町特殊良質米生産モデル展示圃「御田植式」
 - 18 議会全員協議会
 - 18 議員定数に関する特別委員会
 - 24 鹿島・藤津地区衛生施設組合臨時議会
 - 30 町村議会議長・副議長研修会
 - 30 佐賀県選出の自民党国会議員との行政懇談会
- 6月
 - 2 議会運営委員会
 - 7 6月定例会招集
 - 7 議会全員協議会
 - 7 議員定数に関する特別委員会
 - 9 一般質問
 - 14 議案審議
 - 24 広報編集特別委員会
 - 24 杵藤地区町村議会議長会定期総会



令和4年度（4月～6月分）
議長交際費の支出状況

区分	件数	支出額(円)
祝儀	1	5,000
会費	—	—
慶弔	—	—
贈呈	—	—
謝礼	2	5,940
その他	—	—
合計	3	10,940

議会クイズ!!

お買物券が当たる!

Q 現在の日本で国会議員選挙などで投票できるのは、
満何才からでしょう？

(ヒント：平成28年6月の選挙から変更されました)

A ① 15才 ② 18才 ③ 20才

解った方は、ハガキに答えを明記し、住所・氏名・
電話番号をご記入の上、下記に応募下さい。

〒849-1698 太良町大字多良1-6
太良町議会事務局「議会クイズ係」宛

※締め切り／8月12日(金) 消印有効
※当選者の発表はお買物券の発送(抽選)
をもって代えさせていただきます。

みなさーん
議会に対する意見
などをどんどんお寄せ
下さい。

編集委員会

委員長 田川 浩
副委員長 竹下 泰信
委員 山口 一生
西田 辰実
松崎 近

編集室より

ウクライナ危機による石油や穀物などの価格高騰と円安の進行は、生活や経営を直撃しています。

帝国データバンクの調査によると、来年6月頃までに値上げ予定の企業は約70%、7～9月に値上げ予定の企業は約20%。原材料や仕入れ価格の上昇が要因。「家計が値上げを受け入れていない」なんて、とんでもない話です。物価高に見合う所得補填とロシアのウクライナ侵略の即時停止、円安進行の解消が急務。